

平成26年1月10日

殿

平成25年度原子力発電施設等周辺地域
企業立地支援事業費補助金に関する要請
について

原子力発電関係団体協議会



会長
副会長

茨城県知事
福井県知事
北海道知事
青森県知事
宮城県知事
福島県知事
新潟県知事
石川県知事
島根県知事
山口県知事
愛媛県知事
佐賀県知事
鹿児島県知事

橋西高三村
佐泉谷溝山
中古伊
本川橋村井藤
田本口本村川藤

昌誠み吾浩平彦憲衛郎広康郎
一はる申嘉雄裕正善繁時祐一
兵衛太郎

平成25年度原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助金に関する要請について

原子力施設立地道県の電源地域振興につきましては、日ごろより格段のご高配を賜り、心から厚くお礼申し上げます。

原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助金に係る平成25年度下期の交付額については、立地企業からの申請件数や使用電力量が大幅に増加したことなどから、予算の制約により下期の所要額を一律に5.33%圧縮して交付する旨、平成25年12月27日付け文書をもって連絡をいただいたところ です。

しかしながら、原子力発電施設等周辺地域の経済は、平成23年3月11日の東日本大震災以降、原子力発電施設等の長期運転停止や電気料金の値上げにより大きな影響を受けており、こうした中で、本補助金を圧縮することは、企業収益を悪化させるなど、疲弊する地域経済にとっては大変厳しいものであることから、影響が拡大しないよう国として責任を持って対応する必要があると考えております。

また、本補助金は、原子力発電施設等周辺地域への企業誘致を行う上で重要な制度であり、交付額が予算の状況によって圧縮されることは、立地企業と自治体との信頼関係を著しく不安定なものとし、今後の企業誘致が進まなくなる恐れがあります。

さらに、今回の措置は、原子力発電施設等周辺地域の経済・雇用の活性化を掲げる国の方針に対する信頼を損ねるものであり、企業誘致を行っている市町村や支援を受けている企業の理解を得ることは難しいと考えます。

つきましては、このような状況をご理解いただき、平成25年度原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助金の下期交付については、昨年度と同様に、所要額を交付していただきますとともに、来年度以降の所要額に対する予算の確保については、格段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。